

平成 29 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

(平成 29 年 3 月 3 日提出 議会第 2 回)

今 治 市

平成 29 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

平成29年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	14.1ha
(2) 年間総処理水量	18,250,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	50,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 近見中継ポンプ場更新事業	1式
(イ) 天保山第1ポンプ場更新事業	1式
(ウ) 北部終末処理場更新事業	1式
(エ) 今治処理区(合流地区)老朽管対策事業	1式
(オ) 管渠整備事業	4,310m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	5,478,000千円
第1項 営業収益	2,643,251千円
第2項 営業外収益	2,834,747千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	5,524,000千円
第1項 営業費用	4,871,794千円
第2項 営業外費用	641,206千円
第3項 特別損失	3,000千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,556,000 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,508,106 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,894 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,169,000 千円
第1項 企 業 債	1,372,200 千円
第2項 他会計出資金	140,000 千円
第3項 他会計補助金	124,418 千円
第4項 国庫補助金	501,650 千円
第5項 負 担 金 等	30,730 千円
第6項 寄 附 金	2 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,725,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,471,100 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,245,900 千円
第3項 予 備 費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天保山第1ポンプ場改築事業	平成29年度から平成30年度まで	350,000 千円
北部終末処理場改築事業	平成29年度から平成30年度まで	200,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 872,200	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。 3 借入時期 平成29年度中とする。但し、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 但し、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	500,000			
合計	1,372,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 217,051千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金は、2,030,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、30,340 千円と定める。

平成 29 年 3 月 3 日 提出

今治市長 菅 良 二

平成 29 年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	平成 29 年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	平成 29 年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	平成 28 年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	平成 28 年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	平成 29 年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	平成 29 年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	25
10	平成 29 年度主要な建設改良工事	45

平成29年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			5,478,000	
	1 営業収益		2,643,251	
		1 下水道使用料	1,700,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	870,353	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	24,350	施設管理調査委託等
		4 受 託 工 事 収 入	30,700	移設工事等の受託による収入
		5 そ の 他 の 営 業 収 益	17,848	施設管理費負担金等
	2 営業外収益		2,834,747	
		1 受 取 利 息	2	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	780,111	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	255,118	汚水処理に対する一般会計補助金（企業債利息等）
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,799,261	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	255	その他営業外収益
	3 特別利益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	2	前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,524,000	
	1 営業費用		4,871,794	
		1 管 渠 費	190,664	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	194,139	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	814,741	終末処理場の管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	33,000	移設工事等の受託に要する費用
		5 業 務 費	107,198	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		6 総 係 費	143,510	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	3,188,542	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	200,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		641,206	
		1 支 払 利 息	579,206	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,000	その他の営業外費用
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	3,000	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,169,000	
	1 企 業 債		1,372,200	
		1 建設改良費	1,372,200	下水道事業債等
	2 他会計出資金		140,000	
		1 他会計出資金	140,000	一般会計出資金
	3 他会計補助金		124,418	
		1 他会計補助金	124,418	臨時財政特例債等に対する一般会計補助金（企業債元金）
	4 国庫補助金		501,650	
		1 国庫補助金	501,650	下水道建設費等
	5 負担金等		30,730	
		1 受益者負担金等	30,730	受益者負（分）担金
	6 寄 附 金			2
1 寄 附 金			2	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,725,000	
	1 建設改良費		1,471,100	
		1 下水道建設費	1,032,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	435,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営業設備費	4,100	備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		2,245,900	
		1 建設企業債償還金	2,245,900	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

平成29年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 22,675,000
減価償却費	3,188,542,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,419,000
長期前受金戻入額	△ 1,799,261,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	579,206,000
固定資産除却損	200,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	<u>2,099,229,000</u>
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 579,206,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,520,025,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,747,814,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	646,514,000
基金の積立による支出	0
基金の取崩による収入	0
他会計からの繰入金による収入	115,202,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 986,098,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,581,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,245,900,000
他会計からの出資による収入	140,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 524,300,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	9,627,000
資金期首残高	432,943,000
資金期末残高	<u>442,570,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	引当金繰入額	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	2	25	5,153	96,584	42,283	144,020	29,839	14,285	188,144
	資本勘定 支弁職員	—	2	—	9,884	14,021	23,905	3,152	1,850	28,907
	合計	2	27	5,153	106,468	56,304	167,925	32,991	16,135	217,051
前年度	損益勘定 支弁職員	1	26	2,249	99,395	43,956	145,600	31,958	15,335	192,893
	資本勘定 支弁職員	—	2	—	7,949	12,586	20,535	2,563	643	23,741
	合計	1	28	2,249	107,344	56,542	166,135	34,521	15,978	216,634
比較	損益勘定 支弁職員	1	△ 1	2,904	△ 2,811	△ 1,673	△ 1,580	△ 2,119	△ 1,050	△ 4,749
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	1,935	1,435	3,370	589	1,207	5,166
	合計	1	△ 1	2,904	△ 876	△ 238	1,790	△ 1,530	157	417

(本会計における計上職員数は27人及び1人(9月)である。)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,528	1,556	1,380	14,770	5,728	17,585	10,757
	前年度	4,722	1,868	1,491	15,270	5,280	17,727	10,184
	比較	△ 194	△ 312	△ 111	△ 500	448	△ 142	573

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 876	給与改定に伴う増減分	256	
		昇給に伴う増加分	1,450	
		その他の増減分	△ 2,582	職員数の変動に伴う減少分 △ 2,534 人事異動に伴う減少分 △ 588 その他の増加分 540
手当	△ 238	制度改正に伴う増減分	1,026	給与改定に伴う増加分 1,026 期末手当 58 勤勉手当 968
		昇給に伴う増加分	669	昇給に伴う増加分 669 管理職手当 131 期末手当 325 勤勉手当 213
		その他の増減分	△ 1,933	職員数の変動に伴う減少分 △ 973 通勤手当 △ 86 期末手当 △ 549 勤勉手当 △ 338 人事異動に伴う増減分 △ 815 扶養手当 △ 20 住居手当 264 通勤手当 △ 238 管理職手当 △ 539 期末手当 △ 176 勤勉手当 △ 106 その他の増減分 △ 145 扶養手当 △ 174 住居手当 △ 576 通勤手当 213 時間外勤務手当 △ 500 管理職手当 856 期末手当 200 勤勉手当 △ 164

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区	分	一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額	317,044	—
	平均給与月額	356,493	—
	平均年齢	42.00	—
平成28年2月1日現在	平均給料月額	308,264	—
	平均給与月額	346,528	—
	平均年齢	40.08	—

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	127,900
大学卒	178,200	—	178,200	158,900

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年2月1日現在	1級	1	3.7	1級	—	—
	2級	8	29.6	2級	—	—
	3級	4	14.8	3級	—	—
	4級	5	18.5	4級	—	—
	5級	7	26.0	5級	—	—
	6級	2	7.4			
	7級	—	—			
	8級	—	—			
	計	27	100.0	計	—	—
平成28年2月1日現在	1級	2	7.1	1級	—	—
	2級	9	32.1	2級	—	—
	3級	2	7.1	3級	—	—
	4級	9	32.1	4級	—	—
	5級	4	14.5	5級	—	—
	6級	2	7.1			
	7級	—	—			
	8級	—	—			
	計	28	100.0	計	—	—

(平成29年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支 所 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 長 査 査	主 技 師	主 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27	27	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	25	25	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	25	25	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
比 率 (B) / (A)	92.6	92.6	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	28	28	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	26	26	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	26	26	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
比 率 (B) / (A)	92.9	92.9	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月 期	1 2 月 期		
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
公共下水道 事業計画変 更調査設計 業務	千円 38,500	平成28年度	—	平成29年度	28,808	千円 —	千円 —	千円 28,808
近見中継ポ ンプ場改築 事業	139,000	平成28年度	—	平成29年度	139,000	69,500	62,500	7,000
天保山第1 ポンプ場改 築事業	350,000	—	—	平成29年度 から 平成30年度 まで	350,000	175,000	157,500	17,500
北部終末処 理場改築事 業	200,000	—	—	平成29年度 から 平成30年度 まで	200,000	110,000	80,000	10,000

平成28年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書 (前年度分)
 (消費税及び地方消費税抜)
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,588,889,000		
(2) 他会計負担金	1,053,258,000		
(3) 国庫補助金	11,000,000		
(4) 受託工事収益	5,680,000		
(5) その他営業収益	<u>13,786,000</u>	2,672,613,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	131,656,000		
(2) ポンプ場費	217,012,000		
(3) 処理場費	667,172,000		
(4) 業務費	103,092,000		
(5) 総係費	94,866,000		
(6) 減価償却費	3,102,813,000		
(7) 資産減耗費	<u>261,936,000</u>	<u>4,578,547,000</u>	
営業利益			△ 1,905,934,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,000		
(2) 他会計負担金	818,176,000		
(3) 他会計補助金	29,188,000		
(4) 長期前受金戻入	1,805,958,000		
(5) 雑収益	<u>707,000</u>	2,654,033,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	625,070,000		
(2) 雑支出	<u>28,755,000</u>	<u>653,825,000</u>	<u>2,000,208,000</u>
経常利益			94,274,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>25,703,000</u>	25,703,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,954,000</u>	<u>1,954,000</u>	<u>23,749,000</u>
当年度純利益			118,023,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>118,023,000</u></u>

平成28年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(消費税及び地方消費税抜)

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,334,544,000	
ロ 建 物	4,583,017,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 222,691,000</u>	4,360,326,000	
ハ 構 築 物	57,815,754,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,848,120,000</u>	55,967,634,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,765,823,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,032,003,000</u>	7,733,820,000	
ホ 車 両 運 搬 具	98,000,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	98,000,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	672,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	672,000	
ト 建 設 仮 勘 定		563,904,000	
有形固定資産合計		<u>75,058,900,000</u>	
固定資産合計			<u>75,058,900,000</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		432,943,000	
(2) 未 収 金		314,153,000	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,600,000</u>	
流動資産合計			<u>743,496,000</u>
資 産 合 計			<u><u>75,802,396,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			26,195,302,000	
(2) 引当金			0	
固定負債合計				26,195,302,000
4 流動負債				
(1) 企業債			2,245,900,000	
(2) 未払金			244,800,000	
(3) 引当金			15,256,000	
流動負債合計				2,505,956,000
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国(県)補助金	26,095,573,000			
収益化累計額	△ 1,274,066,000	24,821,507,000		
ロ 受益者負担金等	3,670,279,000			
収益化累計額	△ 113,501,000	3,556,778,000		
ハ 他会計補助金	4,839,938,000			
収益化累計額	△ 222,169,000	4,617,769,000		
ニ 受贈財産評価額	2,003,814,000			
収益化累計額	△ 39,403,000	1,964,411,000		
長期前受金合計			34,960,465,000	
繰延収益合計				34,960,465,000
負債合計				63,661,723,000

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金			5,688,106,000	
資本金合計				5,688,106,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国(県)補助金		2,745,156,000		
ロ 他会計補助金		3,589,388,000		
資本剰余金合計			6,334,544,000	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		118,023,000		
利益剰余金合計			118,023,000	
剰余金合計				6,452,567,000
資本合計				12,140,673,000
負債・資本合計				75,802,396,000

平成29年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(消費税及び地方消費税抜)

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,338,544,000	
ロ 建 物	4,583,017,000		
減価償却累計額	<u>△ 445,396,000</u>	4,137,621,000	
ハ 構 築 物	59,066,916,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,721,816,000</u>	55,345,100,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,034,864,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,106,392,000</u>	6,928,472,000	
ホ 車 両 運 搬 具	98,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 17,640,000</u>	80,360,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	4,469,000		
減価償却累計額	<u>△ 112,000</u>	4,357,000	
ト 建 設 仮 勘 定		583,718,000	
有形固定資産合計		<u>73,418,172,000</u>	
固定資産合計			<u>73,418,172,000</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		442,570,000	
(2) 未 収 金		312,153,000	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,990,000</u>	
流動資産合計			<u>748,733,000</u>
資 産 合 計			<u><u>74,166,905,000</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			25,624,387,000	
(2) 引 当 金			0	
固 定 負 債 合 計				25,624,387,000
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			2,152,515,000	
(2) 未 払 金			194,800,000	
(3) 引 当 金			14,285,000	
流 動 負 債 合 計				2,361,600,000
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 (県) 補 助 金	26,612,230,000			
収 益 化 累 計 額	△ 2,583,567,000	24,028,663,000		
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,698,736,000			
収 益 化 累 計 額	△ 231,371,000	3,467,365,000		
ハ 他 会 計 補 助 金	4,955,140,000			
収 益 化 累 計 額	△ 453,804,000	4,501,336,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,003,814,000			
収 益 化 累 計 額	△ 80,258,000	1,923,556,000		
長 期 前 受 金 合 計			33,920,920,000	
繰 延 収 益 合 計				33,920,920,000
負 債 合 計				61,906,907,000

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			5,828,106,000	
資 本 金 合 計				5,828,106,000
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 (県) 補 助 金		2,747,156,000		
ロ 他 会 計 補 助 金		3,589,388,000		
資 本 剰 余 金 合 計			6,336,544,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		95,348,000		
利 益 剰 余 金 合 計			95,348,000	
剰 余 金 合 計				6,431,892,000
資 本 合 計				12,259,998,000
負 債 ・ 資 本 合 計				74,166,905,000

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～25年

工具器具備品 2～15年

車両運搬具 5年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は556,657千円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金等の取崩し

平成29年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として

15,899,000円を支給する予定であり、賞与引当金等15,899,000円の取崩しを見込んでいる。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部・樋口、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、小部、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,359,290	154,525	2,513,815
営業費用	3,996,145	781,098	4,777,243
営業外収益	2,159,400	675,335	2,834,735
営業外費用	513,187	78,019	591,206
営業損益	△1,636,855	△626,573	△2,263,428
経常損益	9,358	△29,257	△19,899
セグメント資産	61,861,695	12,305,210	74,166,905
セグメント負債	52,029,737	9,877,170	61,906,907
その他の項目			
他会計負担金	1,409,247	241,217	1,650,464
他会計補助金	80,247	174,871	255,118
減価償却費	2,617,275	571,267	3,188,542
支払利息	501,187	78,019	579,206
特別利益	1	1	2
特別損失	2,315	463	2,778
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458,463	289,351	1,747,814

平成29年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

収益的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
公共下水道 事業収益			5,478,000	5,174,000	304,000
	営業収益		2,643,251	2,980,125	△ 336,874
		下水道使用料	1,700,000	1,630,000	70,000
		他会計負担金	870,353	984,608	△ 114,255
		国庫補助金	24,350	37,000	△ 12,650
		受託工事収益	30,700	700	30,000
		その他営業収益	17,848	17,310	538
		他会計補助金	0	310,507	△ 310,507
		営業外収益		2,834,747	2,193,873
	受取利息		2	2	0
	他会計負担金		780,111	416,384	363,727
	他会計補助金		255,118	227,273	27,845
	長期前受金戻入		1,799,261	1,549,959	249,302
	雑収益		255	255	0
	特別利益		2	2	0
		過年度損益修正益	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	1,700,000	下水道使用料	1,700,000
一 般 会 計 負 担 金	870,353	一般会計負担金(雨水処理負担金)	870,353
国 庫 補 助 金	24,350	国庫補助金(1/2)	24,350
受 託 工 事 収 益	30,700	受託工事収益	30,700
手 数 料	421	督促手数料	11
		排水設備等指定工事店指定手数料	15
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	395
負 担 金	16,700	施設管理費負担金	16,700
雑 収 益	727	その他雑収益	727
預 金 利 息	2	預金利息	2
一 般 会 計 負 担 金	780,111	一般会計負担金(分流式下水道に要する経費等)	780,111
一 般 会 計 補 助 金	255,118	一般会計補助金(汚水利息等)	255,118
長 期 前 受 金 戻 入	1,799,261	長期前受金戻入	1,799,261
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	18	電柱占用料	18
下 水 道 施 設 目 的 外 使 用 料	60	下水道施設目的外使用料	60
延 滞 金	4	滞納下水道使用料延滞金	2
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	73	樋門管理費	17
		過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益	2

收益的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道			5,524,000	5,220,000	304,000
事 業 費 用	營 業 費 用		4,871,794	4,508,888	362,906
		管 渠 費	190,664	133,496	57,168

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	19,999	一般職給 5人7月		19,999
手当等	8,650	扶養手当		1,172
		住居手当		346
		通勤手当		252
		時間外勤務手当		300
		管理職手当		504
		一般職期末手当		3,430
		勤勉手当		1,981
		児童手当		665
賞与引当金繰入額	2,011	期末手当引当金繰入額		1,164
		勤勉手当引当金繰入額		847
法定福利費	5,874	一般職共済組合負担金		5,874
法定福利費引当金繰入額	384	法定福利費引当金繰入額		384
旅費	65	普通旅費		65
備用品費	198	備用品費		198
燃料費	10	車両等燃料費		10
光熱水費	2,100	電気等使用料		2,100
通信運搬費	3,170	電話使用料		3,170
委託料	54,189	管路調査等委託料		41,000
		管路清掃委託料		1,962
		下水道管理システム作成委託料		5,227
		マンホールポンプ運転管理等委託料		6,000
手数料	1,500	手数料		1,500
賃借料	298	機械器具賃借料		146
		用地賃借料		152
修繕費	27,250	維持修繕費		27,250
動力費	20,000	マンホールポンプ用電力代金		20,000
材料費	12,140	管渠補修用材料費		12,140
補償金	2,400	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金		1,000
		工作物等損傷補償金		400
		損害賠償金		1,000
保険料	426	その他保険料		426
施設工事費	30,000	下水道管渠修繕工事		30,000

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	194,139	251,959	△ 57,820
		処 理 場 費	814,741	819,925	△ 5,184

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
手 当 等		200	時間外勤務手当	200
備 消 品 費		900	備消品費	900
燃 料 費		2,800	車両等燃料費	2,800
光 熱 水 費		9,400	電気等使用料	9,400
通 信 運 搬 費		1,100	電話使用料	1,100
委 託 料		72,742	ポンプ施設運転管理等委託料	56,060
			樹木等管理委託料	4,800
			ポンプ設備保守委託料	260
			消防設備保守点検委託料	782
			電気設備保安委託料	4,400
			廃棄物等処理委託料	3,440
			しゅんせつ清掃委託料	3,000
手 数 料		500	手数料	500
賃 借 料		189	機械器具賃借料	169
			共架料	20
修 繕 費		30,000	維持修繕費	30,000
動 力 費		64,000	ポンプ場用電力代金	64,000
材 料 費		1,800	ポンプ設備補修用材料費	1,800
保 険 料		408	火災保険料	390
			その他保険料	18
施 設 工 事 費		10,000	施設改修工事	10,000
公 課 費		100	資源循環促進税	100
給 料		25,971	一般職給 7人	25,971
手 当 等		11,049	扶養手当	667
			住居手当	324
			通勤手当	336
			時間外勤務手当	970
			管理職手当	1,510
			一般職期末手当	4,204
			勤勉手当	2,618
			児童手当	420
賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,104	期末手当引当金繰入額	1,788
			勤勉手当引当金繰入額	1,316
賃 金		1,563	臨時事務員給	1,563
報 酬		2,297	嘱託員 (1人)	2,297

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
法定福利費	8,297	一般職共済組合負担金	7,656	
		社会保険料(報酬)	375	
		社会保険料(賃金)	266	
法定福利費引当金繰入額	593	法定福利費引当金繰入額	593	
旅費	700	普通旅費	700	
備用品費	8,600	備用品費	8,600	
燃料費	500	車両等燃料費	500	
光熱水費	3,300	電気等使用料	3,300	
印刷製本費	50	処理場管理関係印刷費	50	
通信運搬費	960	電話使用料	960	
委託料	465,639	処理場施設運転管理等委託料	245,000	
		樹木等管理委託料	7,100	
		処理場設備保守委託料	20,000	
		消防設備保守点検委託料	700	
		電気設備保安委託料	11,000	
		廃棄物等処理委託料	141,000	
		しゅんせつ清掃委託料	2,139	
		施設管理調査委託料	38,700	
手数料	10,000	手数料	10,000	
賃借料	578	機械器具賃借料	126	
		複写機使用料	200	
		有線テレビ受信料	102	
		有料道路通行料	150	
修繕費	101,320	維持修繕費	100,000	
		備品修繕費	1,320	
動力費	115,000	処理場用電力代金	115,000	
薬品費	34,800	薬品費	34,800	
材料費	16,400	処理場補修用材料費	16,400	
負担金	688	諸会出席負担金	620	
		資格受講料	68	
保険料	950	火災保険料	316	
		自動車損害保険料	580	
		その他保険料	54	
施設工事費	1,000	施設改修工事	1,000	
報償費	188	委員謝礼金	188	
公課費	1,194	資源循環促進税	1,170	
		自動車重量税	24	

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		受 託 工 事 費	33,000	0	33,000
		業 務 費	107,198	113,627	△ 6,429
		総 係 費	143,510	141,444	2,066

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
施設工事費		33,000	受託工事	33,000
給料		14,422	一般職給 4人	14,422
手当等		6,136	扶養手当	312
			通勤手当	388
			時間外勤務手当	1,800
			一般職期末手当	2,244
			勤勉手当	1,392
賞与引当金繰入額		1,708	期末手当引当金繰入額	996
			勤勉手当引当金繰入額	712
法定福利費		4,192	一般職共済組合負担金	4,192
法定福利費引当金繰入額		327	法定福利費引当金繰入額	327
備用品費		106	備用品費	106
印刷製本費		230	下水道普及等関係印刷費	230
通信運搬費		24	通信運搬費	24
委託料		7,195	未水洗化調査委託料	2,133
			受益者負担金計算処理等委託料	4,060
			水洗化率等集計業務委託料	80
			収納業務委託料	908
			コンビニ収納代行業務委託料	14
手数料		35	手数料	35
修繕費		60	維持修繕費	60
負担金		66,621	料金徴収事務費負担金(水道事業会計)	66,621
報償費		3,900	納期前納付報奨金	3,900
補助金		2,242	水洗便所改造資金利子補給金	242
			私設下水道布設費補助金	2,000
給料		36,192	一般職給 8人9月	36,192
手当等		18,413	扶養手当	1,611
			住居手当	643
			通勤手当	270
			時間外勤務手当	1,100
			管理職手当	3,714
			一般職期末手当	6,204
			勤勉手当	3,791
			児童手当	1,080
賞与引当金繰入額		5,170	期末手当引当金繰入額	2,918
			勤勉手当引当金繰入額	2,252

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		減 価 償 却 費	3,188,542	3,021,437	167,105
		資 産 減 耗 費	200,000	27,000	173,000
	営 業 外 費 用		641,206	701,112	△ 59,906
		支 払 利 息	579,206	644,112	△ 64,906
		消費税及び地方消費税	50,000	45,000	5,000
		雑 支 出	12,000	12,000	0
	特 別 損 失		3,000	2,000	1,000
		過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	2,000	1,000
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報 酬	2,856	嘱託員 (1人)	2,856
法 定 福 利 費	11,742	一般職共済組合負担金	11,256
		社会保険料 (報酬)	486
法定福利費引当金繰入額	988	法定福利費引当金繰入額	988
旅 費	1,218	普通旅費	1,218
備 消 品 費	200	備消品費	200
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委 託 料	59,119	職員健康診断委託料	524
		財務会計システム委託料	595
		公共下水道事業計画変更調査設計委託料	58,000
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
負 担 金	4,512	諸会出席負担金	1,135
		日本下水道協会負担金	604
		職員健康診断共済組合負担金	170
		庁舎使用等負担金	978
		情報ネットワーク負担金	1,625
貸倒引当金繰入額	2,390	貸倒引当金繰入額	2,390
有形固定資産減価償却費	3,188,542	有形固定資産減価償却費	3,188,542
固 定 資 産 除 却 費	200,000	固定資産除却費	200,000
企 業 債 利 息	578,206	当年度償還利息	578,206
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税	50,000
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	不納欠損処分費等	3,000
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的收入			2,169,000	2,451,000	△ 282,000
	企業債		1,372,200	950,900	421,300
		建設改良債	1,372,200	950,900	421,300
	他会計出資金		140,000	801,228	△ 661,228
		他会計出資金	140,000	801,228	△ 661,228
	他会計補助金		124,418	0	124,418
		他会計補助金	124,418	0	124,418
	国庫補助金		501,650	634,550	△ 132,900
		国庫補助金	501,650	634,550	△ 132,900
	負担金等		30,730	64,320	△ 33,590
		受益者負担金等	30,730	64,320	△ 33,590
	寄附金		2	2	0
		寄附金	2	2	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	1,372,200	建設企業債 資本費平準化債	872,200 500,000
一般会計出資金	140,000	一般会計出資金	140,000
一般会計補助金	124,418	一般会計補助金(臨時財政特例債等分)	124,418
国庫補助金	501,650	下水道建設費(1/2) 下水道建設費(5.5/10)	444,230 57,420
受益者負担金等	30,730	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	30,170 560
一般寄附金	2	一般寄附金(区域外接続)	2

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的支出			3,725,000	3,952,000	△ 227,000
	建設改良費		1,471,100	1,670,100	△ 199,000
		下水道建設費	1,032,000	1,153,400	△ 121,400
		単独下水道建設費	435,000	395,000	40,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	6,855	一般職給 1人8月	6,855
手当等	10,162	扶養手当	502
		住居手当	162
		通勤手当	128
		時間外勤務手当	7,400
		一般職期末手当	1,007
		勤勉手当	653
		児童手当	310
賞与引当金繰入額	1,040	期末手当引当金繰入額	602
		勤勉手当引当金繰入額	438
賃金	1,563	臨時事務員給	1,563
法定福利費	2,352	一般職共済組合負担金	2,086
		社会保険料(賃金)	266
法定福利費引当金繰入額	199	法定福利費引当金繰入額	199
旅費	72	普通旅費	72
備用品費	2,200	備用品費	2,200
燃料費	400	車両等燃料費	400
印刷製本費	100	工事用図面等印刷費	100
委託料	586,860	設計等委託料	175,020
		処理場等改築工事委託料	411,840
手数料	400	手数料	400
賃借料	2,725	機械器具賃借料	2,100
		複写機使用料	475
		有料道路通行料	150
修繕費	650	備品修繕費	650
保険料	400	自動車損害保険料	400
施設工事費	412,000	下水道管布設工事費	412,000
公課費	22	自動車重量税	22
土地購入費	4,000	用地購入費	4,000
給料	3,029	一般職給 9月	3,029
手当等	4,394	扶養手当	264
		住居手当	81
		通勤手当	6

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	4,100	121,700	△ 117,600
	企業債償還金		2,245,900	2,273,900	△ 28,000
		建設企業債償還金	2,245,900	2,273,900	△ 28,000
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		時間外勤務手当	3,000
		一般職期末手当	496
		勤勉手当	322
		児童手当	225
賞与引当金繰入額	513	期末手当引当金繰入額	297
		勤勉手当引当金繰入額	216
賃金	1,883	臨時事務員給	1,883
法定福利費	1,377	一般職共済組合負担金	1,066
		社会保険料(賃金)	311
法定福利費引当金繰入額	98	法定福利費引当金繰入額	98
備用品費	800	備用品費	800
燃料費	250	車両等燃料費	250
印刷製本費	50	工事用図面等印刷費	50
委託料	13,400	設計等委託料	7,000
		処理場等改築工事委託料	5,900
		電線等防護委託料	500
手数料	10	手数料	10
賃借料	1,137	機械器具賃借料	850
		複写機使用料	237
		有料道路通行料	50
修繕費	12,300	維持修繕費	12,000
		備品修繕費	300
食糧費	50	接遇費	50
補償金	129,500	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金	126,000
		工作物等損傷補償金	3,500
保険料	200	自動車損害保険料	200
施設工事費	266,000	下水道管切替及び改良工事	120,000
		下水道管布設工事費	146,000
公課費	9	自動車重量税	9
工具器具及び備品費	4,100	工具器具及び備品費	4,100
建設企業債元金償還金	2,245,900	当年度償還金	2,245,900
予備費	8,000	予備費	8,000

平成29年度

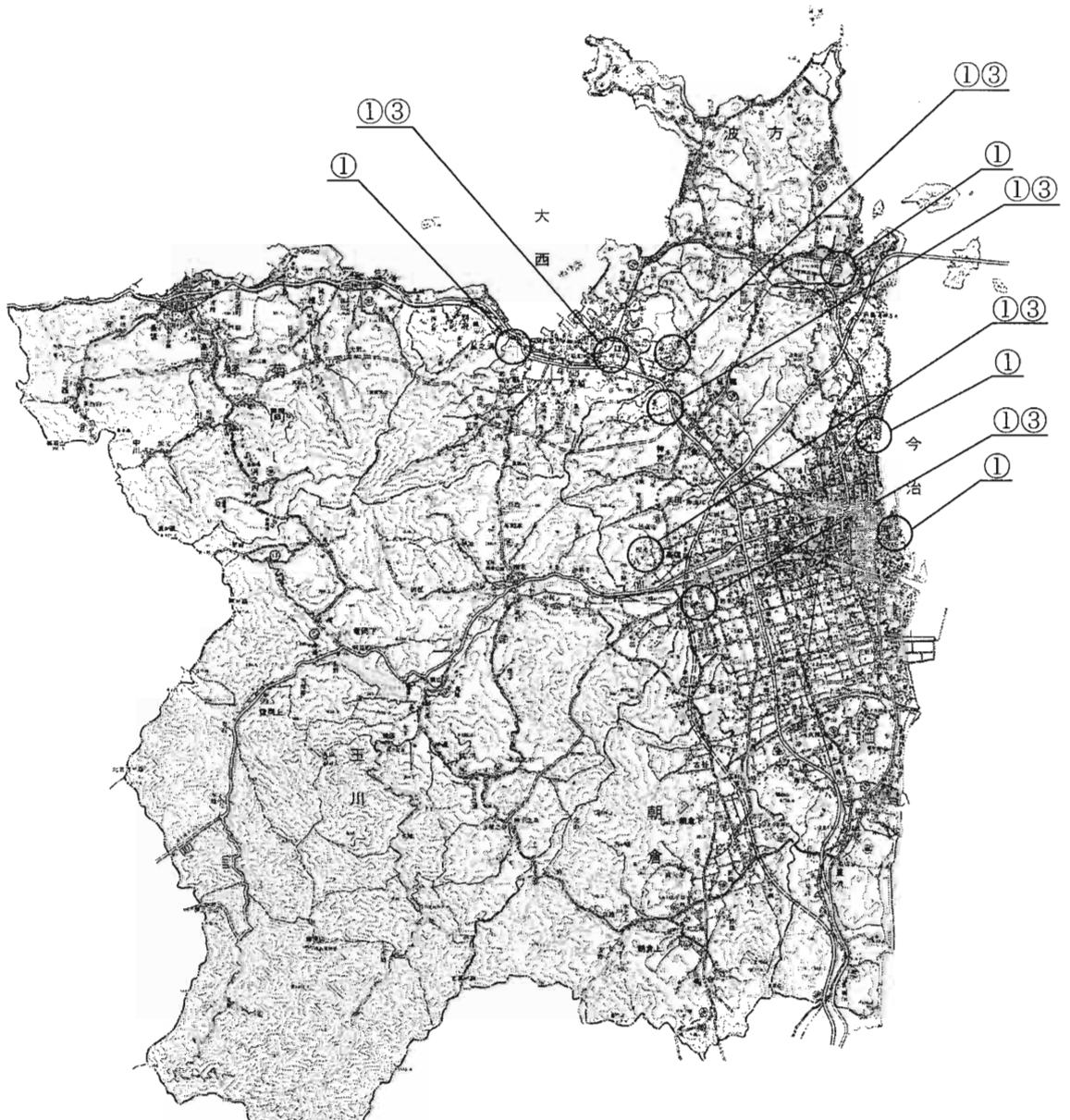
主要な建設改良工事

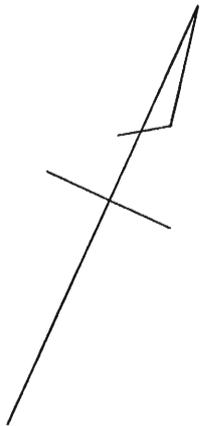
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

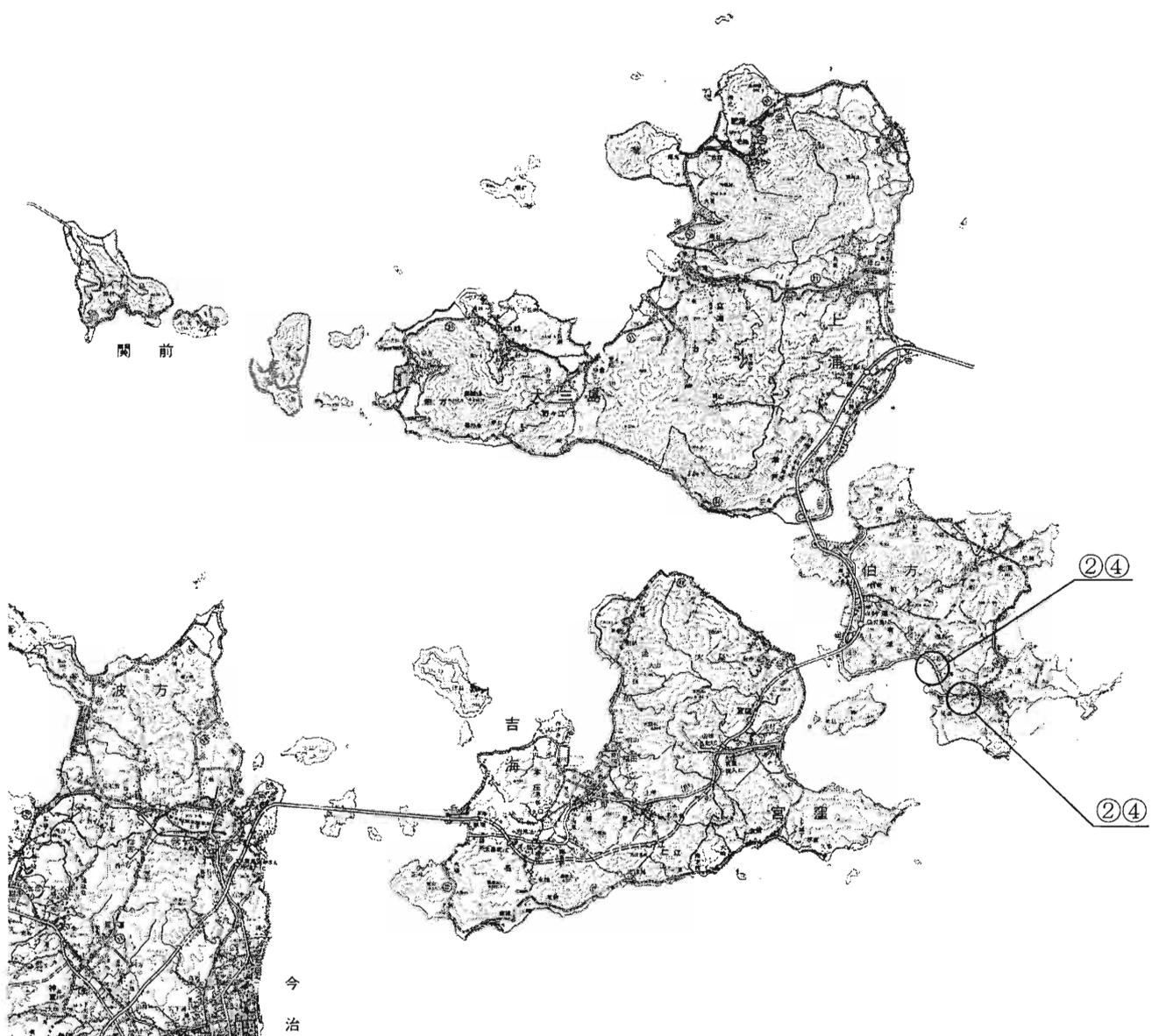
(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	848,000
②	特定環境保全公共下水道整備事業	184,000
③	単独公共下水道整備事業	382,000
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	53,000
計		1,467,000





縮 尺 1 : 150000



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	848,000
本工事費	643,840
用地費及び補償費	4,000
測量及び試験費	175,020
事務費	25,140
事業計画期間	昭和46年度～平成29年度
事業概要	天保山第1ポンプ場改築工事(電気設備) 近見中継ポンプ場改築工事(水処理・電気設備) 北部終末処理場改築工事(汚泥処理・電気設備) 野間地区公共下水道工事(φ200mm L=310m) 宅間地区公共下水道工事(φ200mm L=220m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=430m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=300m) 紺原地区公共下水道工事(φ150mm L=210m) 星浦地区公共下水道工事(φ100～250mm L=620m)

(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	382,000
本工事費	255,900
用地費及び補償費	105,500
事務費	20,600
事業計画期間	昭和46年度～平成29年度
事業概要	野間地区公共下水道工事(φ200mm L=260m) 宅間地区公共下水道工事(φ200mm L=170m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=190m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=90m) 紺原地区公共下水道工事(φ150mm L=70m)

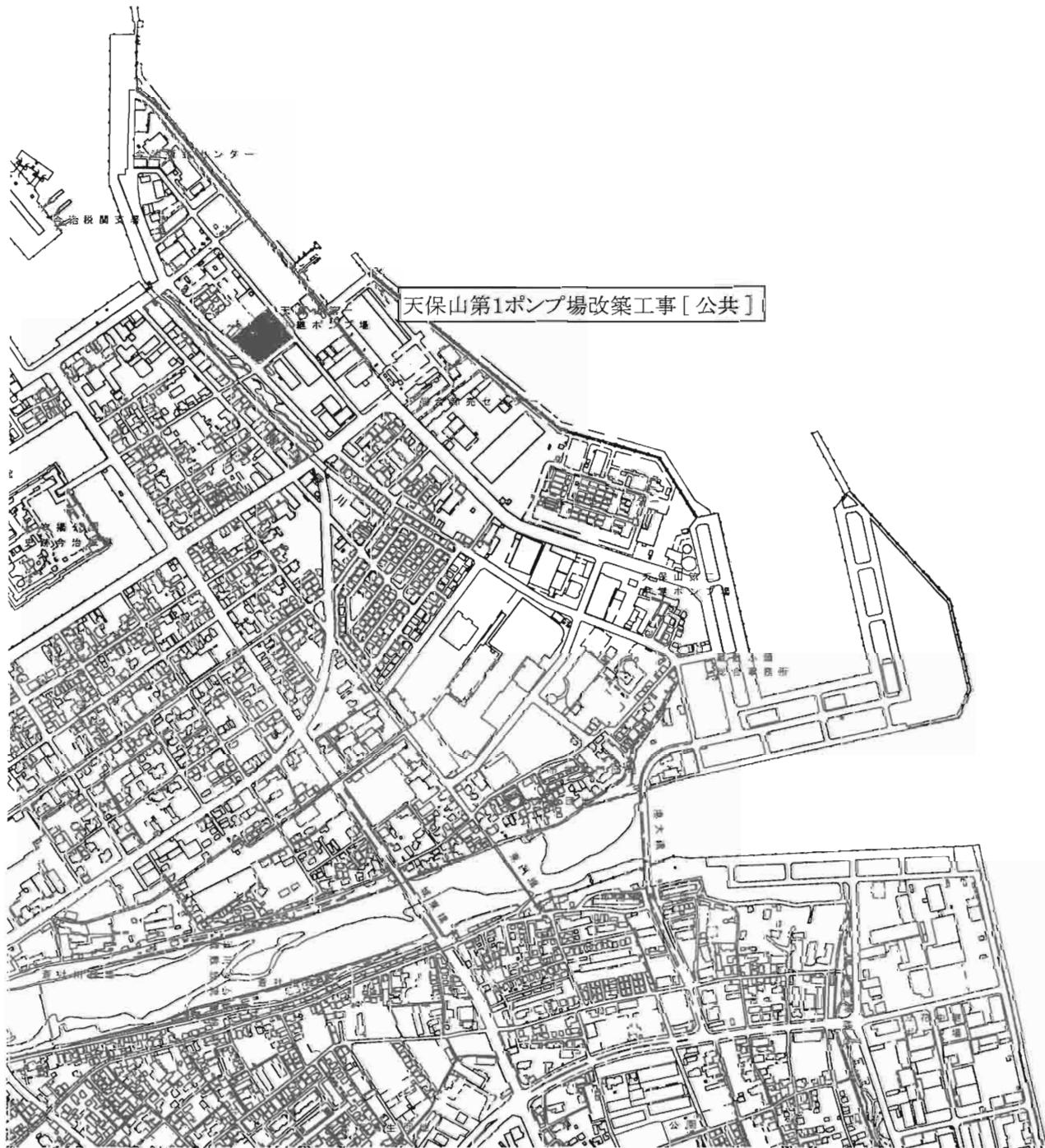


凡 例



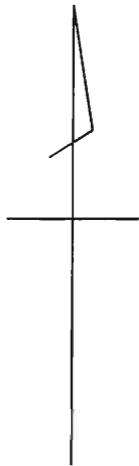
本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



下水道事業(その3)



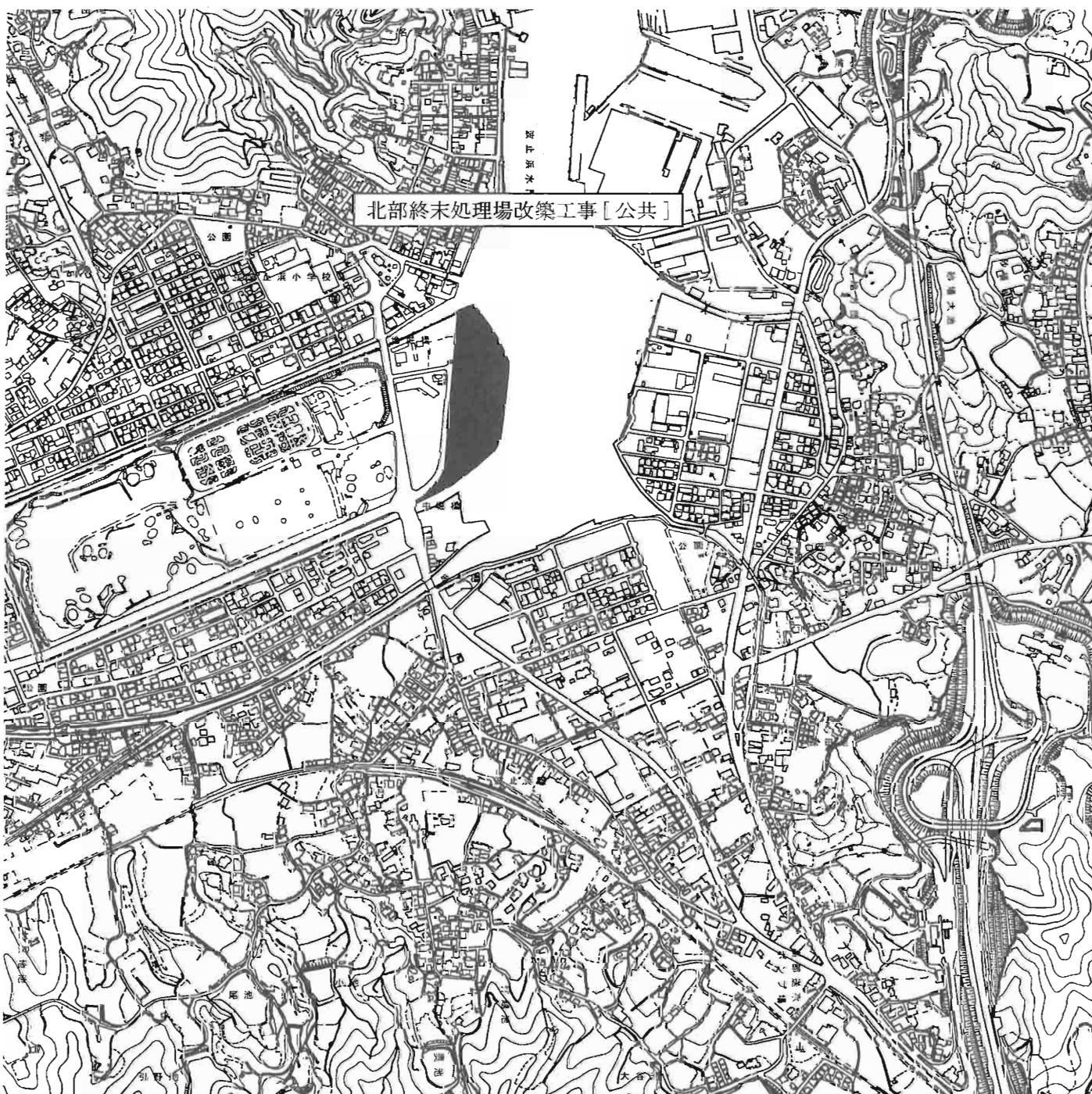


凡例



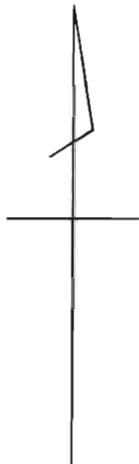
本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その4)





凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その5)



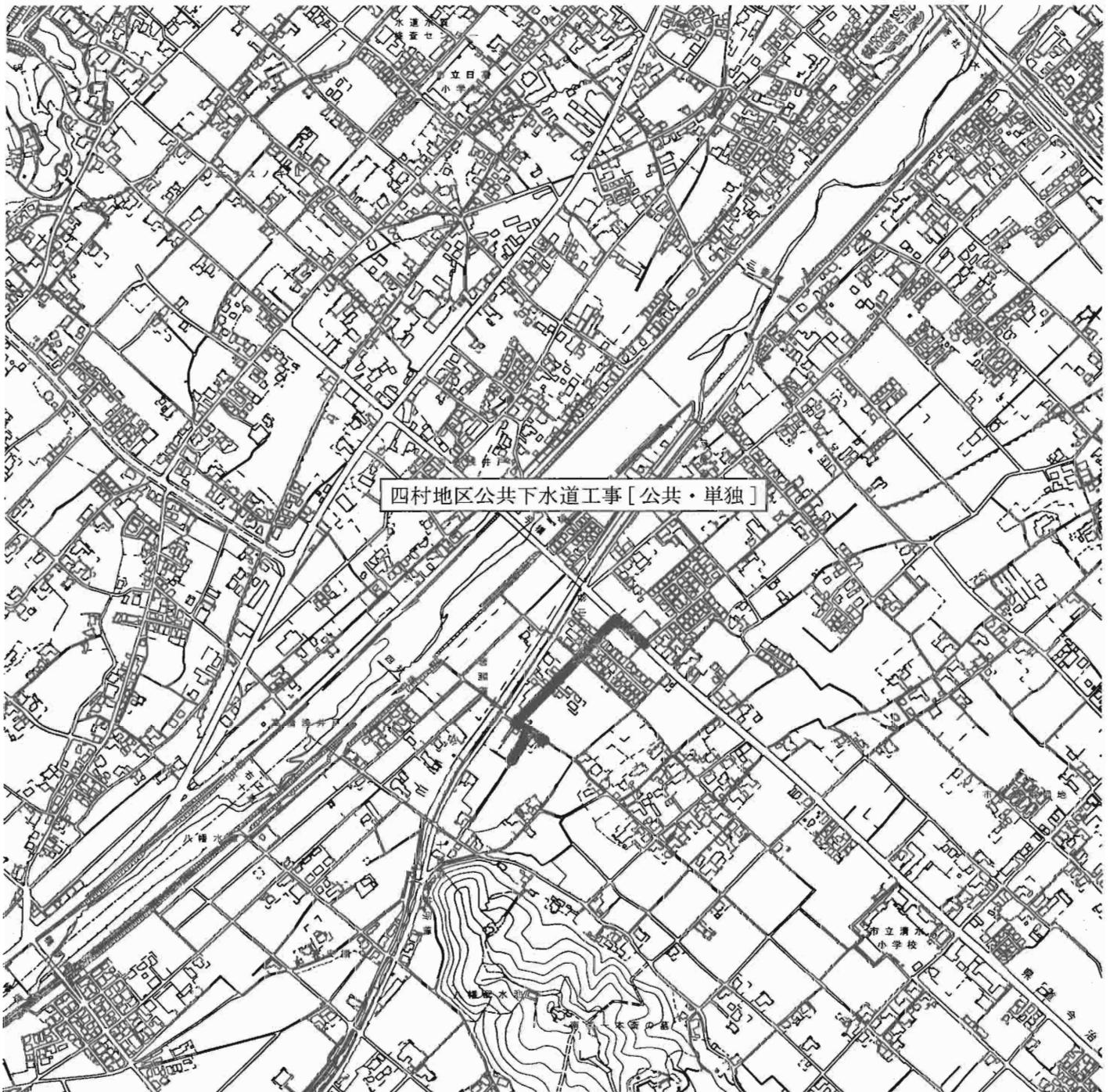


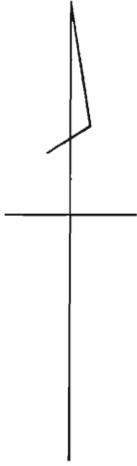
凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:10000



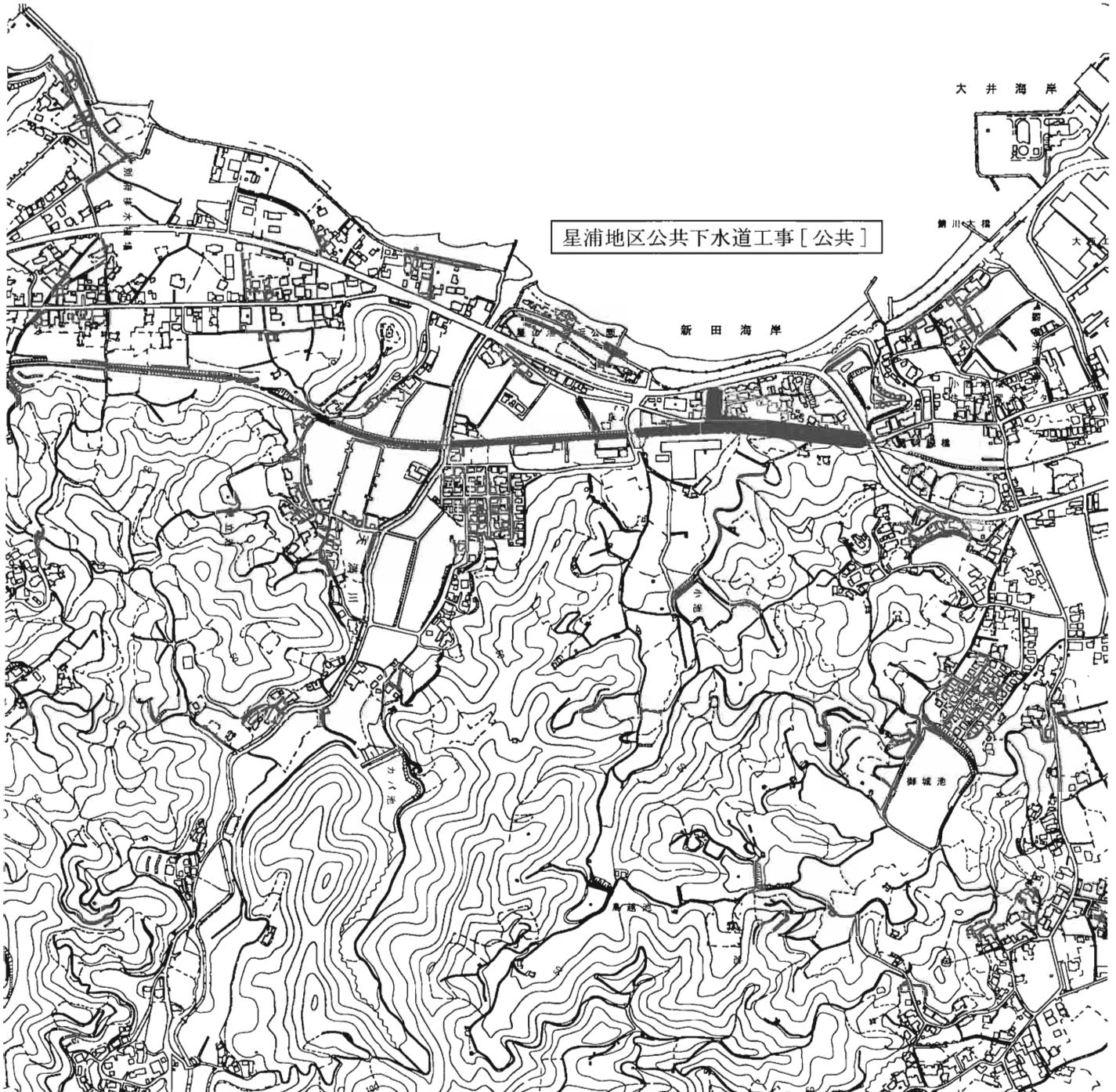


凡例



本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	184,000
本工事費	180,000
事務費	4,000
事業計画期間	昭和61年度～平成31年度
事業概要	伯方汚水1号幹線公共下水道工事(φ 300mm L=380m) 伯方打越地区公共下水道工事(φ 150mm L=120m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	53,000
本工事費	16,000
用地費及び補償費	24,000
測量及び試験費	7,000
事務費	6,000
事業計画期間	昭和61年度～平成31年度
事業概要	伯方打越地区公共下水道工事(φ 150mm L=30m)



凡例

■ 本年度施行箇所

縮尺 1:10000



